

介護関連審議会等ダイジェスト

〔注〕日付順ではなく、会議ごとに掲載しました。

■第105回介護給付費分科会（8月7日）

【概要】平成27年度介護報酬改定に向けて、厚生労働省は主な論点として老人保健施設3点、介護療養型2点を示した。また、9月10日と29日、全国個室ユニット型施設推進協議会など関連14団体にヒアリングを実施する。

議題1 介護老人保健施設と介護療養型医療施設について

【介護老人保健施設の論点（要約）】

- 地域包括ケアシステム構築のため引き続き強化する必要があるのではないかと。
- 在宅復帰支援と在宅療養支援の機能を高める方策にどう取り組むべきか。
- 在宅復帰支援と在宅療養支援の機能強化の課題（長期入所者への対応、看取りや在宅復帰機能を強化するステップ、回転率が低下など）をどう考えるか。
- 【意見交換】「在宅復帰支援型と通常型（従来型）」で平均在所日数や差が出る一方、入所者の要介護度がほとんど差が見られないなど因果関係が不明な点もあり、詳細データが必要ではないか。など。

■第106回介護給付費分科会（8月27日）

【概要】厚労省は主な論点として居室系サービス5点、通所系サービス4点を示した。また、いわゆる「お泊まりデイ」（デイサービス施設の宿泊サービス）を届出制とし、小規模施設のサービスを地域密着型サービスに位置付ける方針。

議題1 27年度介護報酬改定に向けて「居室サービス系の論点」（要約）

- 訪問系と通所系を一体的・総合的にとらえた機能分類や評価体系が必要ではないか。
- 各サービスの連携を進めるとともに、担っている機能を客観的に評価を導入したらどうか。
- 認知症など医療ニーズの高い高齢者に対応するため多職種連携の充実が必要ではないか。
- 「心身機能」「活動」「参加」をパフォーマンスよく働き掛けるリハが徹底されておらず、再整理が必要ではないか。
- 地域でのリハの在り方をあらためて検討する必要があるのではないかと。

【概要】テーマは介護人材確保と地域区分の2つ。厚労省が介護職員の賃金水準や他業種との比較などをデータなどを基に説明し、課題などをデータは継続を望む声が多かった。（参考）介護人材確保の具体策については社会保障審議会福祉部会の専門委員会が検討する。

議題1 介護報酬と新たな基金の活用を組み合わせて対応を進めるべきではないかと。

- 賃金水準を他業種と比較するより、資質の向上や雇用管理の改善などによって社会的・経済的な評価を高めていく方が社会的な処遇改善につながるのではないかと。
- 介護職員処遇改善加算は職責・職務内容などを取得の必須要件としたらどうか。
- 介護福祉士の専門性と社会的評価をどう評価するか。また職員の早期離職防止・定着促進を報酬でどう対応するか。

○広域連合を構成している自治体で地域区分の割合が異なる場合、自治体間の協議により、その自治体が適用されている区分の範囲内で設定することが適切ではないかと。

【その他】東日本大震災被災地（福島県の双葉町と飯館村）の要介護認定有効期限を27年3月31日まで延長する省令改正案を了承した。

【意見交換】「社会からリスベクトされること」をテーマとして、介護職の質で評価して加算すべきではないか、「確実に処遇が改善する仕組みの検討と増額が必要だ」「外国人労働者を活用し、継続的な就業につながるべきだ」など。また老人福祉施設協議会がそれぞれ意見書を提出した。

■第107回介護給付費分科会（9月3日）

【概要】テーマは介護人材確保と地域区分の2つ。厚労省が介護職員の賃金水準や他業種との比較などをデータなどを基に説明し、課題などをデータは継続を望む声が多かった。（参考）介護人材確保の具体策については社会保障審議会福祉部会の専門委員会が検討する。

議題1 介護報酬と新たな基金の活用を組み合わせて対応を進めるべきではないかと。

- 賃金水準を他業種と比較するより、資質の向上や雇用管理の改善などによって社会的・経済的な評価を高めていく方が社会的な処遇改善につながるのではないかと。
- 介護職員処遇改善加算は職責・職務内容などを取得の必須要件としたらどうか。
- 介護福祉士の専門性と社会的評価をどう評価するか。また職員の早期離職防止・定着促進を報酬でどう対応するか。

【概要】「社会福祉法人制度の見直し」と「福祉人材確保対策」の2つをテーマに決めた。年内を目途に意見を取りまとめる。審議会の答申を受けて厚労省は次の通常国会に関連法改正案等を提出する。部会長に田中滋・慶應義塾大学名誉教授を選任、また専門機関の「福祉人材確保専門委員会」を設置し、福祉人材確保に関する調査研究を了承した。検討事項は以下の通り。

【社会福祉法人制度の見直し】7項目

- 社会福祉法人制度の意義（今日的な役割など）
- 経営組織の在り方（組織の強化や責任の明確化など）
- 業務運営・財務運営の在り方（内部留保など）
- 運営の透明性の確保の在り方（財務諸表の公表、経営診断など）
- 法人の連携・協働等の在り方（複数法人の協働化など）
- 行政の関与の在り方（指導・監査など）
- 他制度における社会福祉法人の位置付け（退職共済など）

■第1回社会福祉保障審議会福祉部会（8月27日）

【概要】「社会福祉法人制度の見直し」と「福祉人材確保対策」の2つをテーマに決めた。年内を目途に意見を取りまとめる。審議会の答申を受けて厚労省は次の通常国会に関連法改正案等を提出する。部会長に田中滋・慶應義塾大学名誉教授を選任、また専門機関の「福祉人材確保専門委員会」を設置し、福祉人材確保に関する調査研究を了承した。検討事項は以下の通り。

【社会福祉法人制度の見直し】7項目

- 社会福祉法人制度の意義（今日的な役割など）
- 経営組織の在り方（組織の強化や責任の明確化など）
- 業務運営・財務運営の在り方（内部留保など）
- 運営の透明性の確保の在り方（財務諸表の公表、経営診断など）
- 法人の連携・協働等の在り方（複数法人の協働化など）
- 行政の関与の在り方（指導・監査など）
- 他制度における社会福祉法人の位置付け（退職共済など）

【概要】8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性に）

【意見交換】「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師会など関係者の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

■第5回福祉人材確保対策検討会（9月2日）

【概要】8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性に）

【意見交換】「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師会など関係者の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

【概要】8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性に）

【意見交換】「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師会など関係者の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

【概要】厚労省が示した「医療介護総合確保会議（8月29日）」

【概要】厚労省が示した「医療介護総合確保会議（8月29日）」

【概要】厚労省が示した「医療介護総合確保会議（8月29日）」

【概要】厚労省が示した「医療介護総合確保会議（8月29日）」

【概要】厚労省が示した「医療介護総合確保会議（8月29日）」

【概要】厚労省が示した「医療介護総合確保会議（8月29日）」



個室ユニット推進協ニュース Number 91

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL：045-921-0462 / FAX：045-921-0472

- 1面 支部長会開催報告
執行委員会開催報告
- 2面 第23回介護保険委員会
ユニットケア研修会議報告
沖縄支地域ネットワーク会
1行ニュースまとめ
- 3面 【大阪府】御殿山カーム
【東京都】新宿けやき園
- 4面 介護関連審議会ダイジェスト

「人材育成支援奨励金制度」創設へ

リーダー研修拡大など5議案を了承 大阪で本年度第1回支部長会開く



田伏支部長代表

全国個室ユニット型施設推進協議会（推進協・赤枝雄一会長）の平成26年度第1回支部長会（田伏清全国支部長代表表）が8月22日、大阪市北区の大阪市中中央公会堂で開かれ、ユニットケア研修受講者に人材育成支援奨励金を支給する「人材育成支援奨励金制度」（仮称）を創設する案など5議案を第1回支部長会の審議結果（概要）を参照し決定した。推進協は9月5日の第2回執行委員会にて新制度の創設を承認し、平成27年度導入を目指して申請手続きや会計処理など具体的な実施計画の詰めを急ぐ方針。

▽分科会ヒアリングへの対応

支部長会には、東京 新潟 岐阜 大阪 鳥取 沖縄などの支部役員や推進協事務局職員ら約20人が出席。田伏代表の挨拶のあと、議案審議に先立ち、藤村二朗・介護保険委員長が9月29日に行われる社会福祉保障審議会介護給付費分科会の事業者ヒアリングに臨むに当たり、

副会長の2人、発言要旨は次号に掲載予定。

第2号議案（ユニットケア研修について）制作中の研修ノート（講義用資料）について修正を含め、意見を求めることとした。

第3号議案（人材育成支援奨励金について）ユニットリーダー研修と管理者研修の受講料の2割程度を交付し、平成27年度の実施を目指す。

第4号議案（賛助会員の募集ならびに会費について）法人会員1口2万円、5口以上で特典付与（ホームページや推進協ニュースの無料広告など）。個人会員5千円。近く要項を作成する。

【概要】8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性に）

【意見交換】「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師会など関係者の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

【概要】8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性に）

【意見交換】「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師会など関係者の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

【概要】8月26日にまとまった「中間整理メモ」（介護人材確保の方向性に）

【意見交換】「計画や評価でも（自治体任せではなく）医師会など関係者の参加が必要だ」「地域差が予想され、人材の育成が急務だ」など。

施設紹介

Vol.83

大阪府

社会福祉法人大潤会 特別養護老人ホーム 御殿山カーム



御殿山カーム（吉田潤理事長）は、京阪本線の御殿山駅から徒歩5分ほどの便利な場所に建つ。駅からは近いが県道からは少し中に入っているため静かで、施設の正面には水田があり青々とした稲穂が揺れている。「スタッフが大事、職員教育に力を入れている」という伊與木文彦施設長に話を聞いた。

設立10周年を皆で祝おう！

御殿山カームは今年設立10周年を迎える。10周年にあたっての抱負を聞いた。「今年の目標はみんなで祝いすること。そのひとつは夏祭り。いつもより更に盛大に行う。ふたつめはとにかく全員で外出！実際に体調等で無理かもしれないけれど、近くの公園や施設の庭への外出になる方もいるでしょう。」



でも良いから施設の外に全員で出られたらと考えている。1時間の外出が大丈夫な方は、大阪の方にはなじみある太陽の塔のある万博公園に外出を企画している。

第23回介護保険委員会 事業者団体ヒアリングに向け対応協議



委員会で発言する赤枝会長

9月4日、推進協は東京都港区のA.P.浜松町で、第23回介護保険委員会（藤村二朗委員長）を開き、29日の第109回介護給付費分科会事業者団体ヒアリングの対応を協議した。藤村委員長が作成した資料を基に討議した結果、焦点の1つである看取りについて一定条件の下で「看取り配置医師加算（仮称）」の創設を提案することや、多床室のプライバシー確保の重要性などについて意見を述べ、これを決めた。また消費税再引き上げへの対応や、小規模多機能事業のシヨートステイが行う看取りの評価についても触れることとした。

- 【主な論点】（第104回介護給付費分科会資料より概略）
1. 医療提供体制や介護報酬上の評価の在り方について
 2. プライバシーに配慮した多床室
 3. 居住費の利用者負担の在り方
 4. 小規模多機能居宅介護等の整備の促進策
 5. 地域密着型の都市部等の地域における整備の方策
 6. 報酬上の加算の在り方について

全国研修大会 in 千葉 実行委員会報告

8月27日、千葉支部は6回目の全国研修大会 in 千葉実行委員会会議（WEB会議）を開いた。

全国研修大会 in 千葉
一人ひとりの幸せを大切に
夢の国で語ろう！未来の福祉

締め切り間近です！お急ぎください！

推進協ホームページからお申込みください（他社ホームページへジャンプします）。

11月13日（木）～14日（金）

参加申込み受付中！
（10月10日締切）

ディズニーランドが近い！海が近い！当日はチーバくんもやってきます！

葉県、東京都全域及び茨城県、埼玉県の一部の高齢者施設に全国大会案内を送付。

- 議題1 参加申込状況（略）
- 議題2 大会案内第2弾 8月26日に千
- 議題3 県内会員施設申込みについて 千葉県内会員施設職員の申込みを9月20日までに行ない、次回会議時（9月24日）に参加者数の目安をつけ、次の営業を検討する。
- 議題4 第3分科会現況報告（略）
- 議題5 第4分科会現況報告
- テーマは「施設に慣れて入居しにくい？自分達が入りたい施設を目指して。」千

ユニットケア研修会議報告



8月21日、推進協は東京都港区のA.P.品川で、臨時ユニットケア研修事業推進室会議を開き、実地研修施設の調査項目などについて話し合った。

第1号議案 実地研修施設選定調査票について 調査票の項目の変更について意見を出し合った。変更

認知症について考える 沖縄支部地域ネットワーク会

8月19日、沖縄支部は国頭郡恩納村の特別養護老人ホーム谷茶の丘（玉城篤子施設長）で、ユニットケア施設職員を対象に、平成26年度沖縄支部地域ネットワーク会を開いた。約40名が参加し、認知症と個別ケアについて学習した。



第1部の「認知症について考えよう！」で上里絹代研修部長（東雲の断面）統括本部長は、脳の断面やMRI画像を見ながら、認知症の原因別に症状を詳しく説明した。また認知症の人への対応の心得として3つのない驚かせない、自尊心を傷つけない、急が

更になつた場合、契約締結から2年を迎える実地研修施設の再調査を新項目で行うかの審議も必要になり、新項目について調査員や実地研修施設を対象に勉強会を開く必要がある。次回推進室会議で再度検討する。

第3回ユニットケア研修 事業推進室会議

8月28日、推進協は東京都港区のA.P.品川で、第3回ユニットケア研修事業推進室会議を開き、研修に関する6議案を承認した。

せない」を示し、「認知症のあり方は特別なことではなく、ごく普通のこと全員が普通に出てくることであり、知識よりもその人のことだわりを実践することが大事」と話した。

第2部を担当した前黒島智司受入担当（東雲の丘・次長）は「介護現場で認知症を考える」の中で「パーソンドケア」を紹介し、「高齢者福祉施設職員は介護のプロとして、認知症高齢者を理解することが大事で、現在のままでなく、過去から現在に至るまでにどのような生活を送ってきたかを知り、本人の思いに寄り添うケアをしていくことが求められる」と話した。

Vol.84

東京都

社会福祉法人邦友会 特別養護老人ホーム 新宿けやき園



杉原施設長（左）と川島統括係長

なじみの関係を大事に

「当施設は、平成20年の開設当時、新宿区内で初めての個室ユニット型施設でした。個室ユニット型の良さについてユニットリーダー達と話をした時に、10人という少人数でなじみの関係を作りやすいところが良いと彼らは答えてくれました。なじみの関係は良いですね」（杉原施設長以下杉原）と話した。

複合型施設ならではの取組み

お母さんが老人福祉施設に入居している、子供さんが障害者支援施設に入居している方が2組あり、「複合型ならではの取組みとして障害者支援施設の個別支援計画に、お母さんに会いに行くというプランが入っている」（杉原）同じ建物内なので、気軽に会いに行けるのが良いですね（川島）。難しい点もあるが施設内で連携してご利用者が望む外出を企画しているそうだ。

看取りの取組み

「医療との連携 看取りには医療との連携がかかせない。同グループの国際医療福祉大学三田病院と提携して、週に3回医師（内科医2人、精神科医1人）が訪問診療している。看取りについても基本的なルールを決めており、施設と病院の連携がきている。

「看取りは本当に良いと思いますよ。夕方17時におやつを食べて、最後の最後までしっかりとごはんを食べて、ご家族に見守られて亡くなった方がいました」（杉原）

「最後まで食べられる方、食べられない方もいます。立ちのちの服装の準備など、ご家族とも色んな話をします。最後は清拭かエンゼルケアなどを一掃に行います。」（川島）

「看取りを進めるには医師との連携がかかせないですね。また最終的にはご家族と施設との信頼関係です。看取りをされた方は、最期がここで本当に良かった、と言ってくたさいますが、同意されない方もいらっしゃいます。同意がないと看取りに入れないです。最終的にはご家族間の迷い、が大変だと思いますね。ご家族間の意志の統一が大事。提言としては、将来はこうしたいと予め決めておいたほうが良いと思います。迷いながらもこの取組みを維持していきたいと思えます」（杉原）

9月の『1行ニュース』まとめ

推進協ホームページで毎日更新している「1行ニュース」1か月分のタイトルをまとめました。

- 1日：小規模デイは「18人以下」地域密着型移行で方針（厚生労働省）、介護報酬改定へ14年度調査に協力要請（厚生労働省老健局）
- 8日：老健施設、在宅復帰の在り方議論（厚労省）、介護保険、年間利用者566万人で過去最高（厚労省）、介護療養の「機能」は必要、柔軟運用求める声も（介護給付費分科会）
- 12日：「親の介護は家族が」は56.7%（国立社会保障・人口問題研究所）、採用が困難、介護人材の不足感 56.5%（介護労働安定センター）
- 13日：認知症対策で連絡システム構築を（東京都）、ベトナムのEPA看護師・介護士候補者が到着（厚労省）
- 20日：介護の魅力「人の役に立つことを実感」（日本介護クラフトユニオン）
- 22日：在宅介護でストレス8割 3人に1人「憎しみ」も（連合）
- 23日：「採用困難」解消が課題（介護労働安定センター）
- 25日：“市町村事業”なら要介護認定前でも可（厚労省）
- 26日：雇用管理改善モデルの構築など示す（厚労省）
- 27日：認知症対策や介護施設防火対策など推進（厚労省）、総合確保方針の進捗状況を確認（「医療に関するプロジェクトチーム」「介護に関するプロジェクトチーム」、厚生労働部会）
- 28日：通所系と介護系、一体的な評価を（厚労省・介護給付費分科会）

度から新項目を実施することを決めた。推進事業合同会議を経て、次年度に調査員及び実地研修施設を対象とした勉強会を開催し、新項目の周知を図ることになる。

1行ニュースピックアップ

- 【採用困難】解消が課題（介護労働安定センター調べ）<平成25年度実態調査の概要>（ ）内は前年度を表す。
- (1) 1年間の離職率の状況は、全体では16.6%（17.0%）だった。また採用率の状況は全体では21.7%（23.3%）だった。
 - (2) (3) (7) は略（介護労働安定センターHPに全調査結果あり）。
 - (4) 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況を見ると、「一時金の支給」が60.9%（55.6%）、「諸手当の導入・引き上げ」が48.6%（44.1%）、「基本給の引き上げ」が29.4%（26.5%）、「教育研修の充実」が20.3%（20.9%）。
 - (5) 労働者の所定内賃金【月給の者】は212,972円（211,900円）だった。
 - (6) 仕事を選んだ理由のうち、「働きたいのある仕事だから」が54.0%（54.9%）となっている。